（様式第１号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　日

岡山県知事　伊原木　隆太　殿

協議者

市町村長

共同申請者

　　　　年度市町村脱炭素地域づくり形成支援事業

実施協議書

　このことについて、市町村脱炭素地域づくり支援事業実施要領第６（１）①の規定により、下記の関係書類を添えて協議します。

記

　１．事業実施計画書（別記様式１号）

２．収支予算書（別記様式２号）

３．その他参考資料

（別記様式１号）

事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 市町村名 |  |
| 共同申請者 | ＊共同申請の場合に記載 |

１．対象事業

該当事業に「○」を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 再生可能エネルギー発電設備又は熱供給設備を導入する事業 |
|  | ＥＶ活用事業 |
|  | 事業検討のための調査・コンサルティング事業 |

**（１）事業名**

|  |
| --- |
|  |

**（２）位置・範囲**

※別添図面のとおり

**（３）地域の概況**

|  |
| --- |
| 〔人口・世帯数〕    〔地勢・地形等〕    〔産業〕    〔自然環境〕 |

**（４）地域の特性・課題等**

|  |
| --- |
| ＊再生可能エネルギーポテンシャルについての記載は必須 |

２．取組内容

**（１）全体概要**（取組のコンセプト）

|  |
| --- |
|  |

**（２）具体的なねらい** ＊該当する観点に沿って記載してください。

|  |
| --- |
| **〔地球温暖化防止の観点〕**必須項目  **〔地域活性化（課題解決・魅力向上）の観点〕** |

**（３）取組の期間**

|  |
| --- |
| □単年度  □複数年度（　　　　　　年度～　　　　　年度） |

**（４）当年度の取組内容** ＊該当する項目について記載してください。

|  |
| --- |
| **〇再生可能エネルギー発電設備又は熱供給設備を導入する事業**  **〇ＥＶ活用事業**  **〇事業検討のための調査・コンサルティング事業** |

**（５）当年度の取組の実施スケジュール**　＊表は適宜調製の上、記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ４月 |  |
| ５月 |  |
| ６月 |  |
| ７月 |  |
| ８月 |  |
| ９月 |  |
| 10月 |  |
| 11月 |  |
| 12月 |  |
| １月 |  |
| ２月 |  |
| ３月 |  |

**（６）地域の特性等を生かした点、その他アピールポイント**

|  |
| --- |
|  |

３．成果目標

**（１）目標項目**

|  |
| --- |
|  |

**（２）目標値**

|  |
| --- |
| ・現状：  ・目標： |

**（３）目標設定の考え方**（算出方法など）

|  |
| --- |
|  |

４．その他

**（１）地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第21条第３項又は第４項に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）の有無**

|  |
| --- |
| □策定済み　（策定年月　　　　　　　　　　　　　）  □策定見込み（策定予定年月：　　　　　　　　　　）  □なし |

**（２）市町村計画の位置づけ**（総合計画、行動計画、その他取組方針など）

|  |
| --- |
| □あり（計画名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　　　※該当箇所は別添写しのとおり  □なし |

**（３）国の補助制度等の活用**

|  |
| --- |
| □検討中  □申請中  □内示または決定済み  ・補助等の名称（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ・申請見込み額（　　　　　　　　　千円　） |
| □活用の予定はない |

(別記様式第２号)

収支予算書

市町村名:

共同申請者名:

事業名:

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　目 | 内　　訳 | 金　　額 | 備考(積算根拠) |
| Ⅰ 収入の部  　１ 補助金収入  ２ その他収入 |  |  |  |
| 収入合計 |  |  |  |
| Ⅱ 支出の部  　１ 事業費  (1) 補助対象経費  (2) その他経費  　(補助対象外経費) |  |  |  |
| 支出合計 |  |  |  |

※備考欄に積算根拠を明示してください。根拠が明示されていない場合、補助対象経費として認定されない場合があります。

（様式第２号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　日

市町村長

　　　　　　　　　　　　　　　　殿

共同申請者

岡山県知事　伊原木　隆　太

　　　　年度市町村脱炭素地域づくり支援事業

採択通知書

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　　号で協議のあった標記事業について、事業採択としましたので、市町村脱炭素地域づくり支援事業実施要領第６（１）②の規定により通知します。